

社長の平均年齢 過去最高の61.7歳、 30年で6.6歳上昇

社長の引退平均年齢は68.3歳

福島県・「社長年齢」分析調査(2025年)



本件照会先

神尾 友勝(支店長)
帝国データバンク
郡山支店
TEL 024-923-2442(直通)
FAX 024-922-2669

発表日

2026/02/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年末時点での福島県内企業の社長の平均年齢は61.7歳となった。社長交代率が3.69%と低水準にとどまるなか、平均年齢は過去最高を更新した。「経営者の病気・死亡」による倒産も増加しており、円滑な事業承継に受けて、早期に準備を始める必要性が高まっている。

本調査では、企業概要ファイル「COSMOS2」(約150万社収録)から2025年12月時点における企業の社長データ(個人、非営利、公益法人等除く)を抽出し、集計・分析した

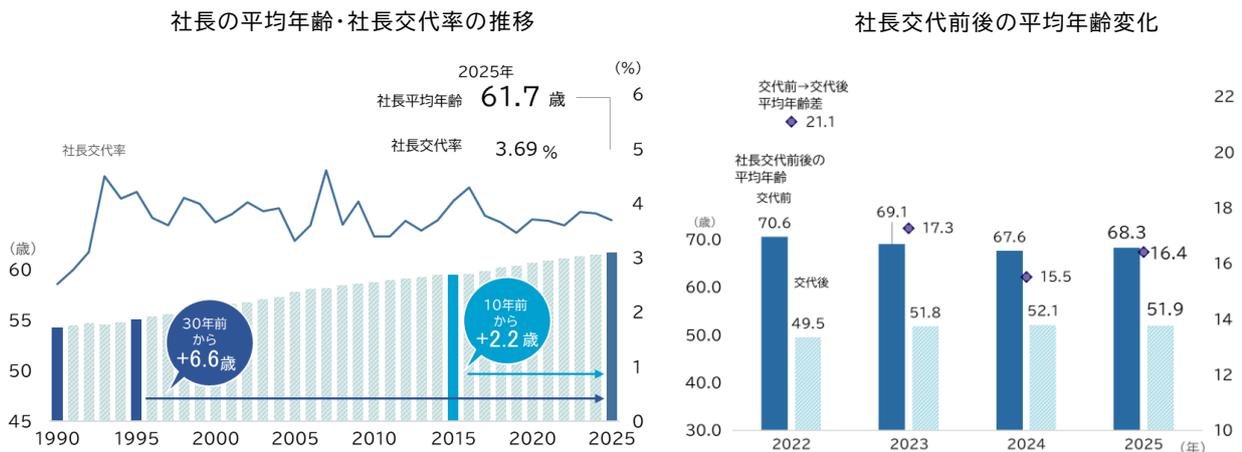
社長の平均年齢は 61.7 歳、過去最高を更新

福島県内企業の社長平均年齢は、2025 年時点で前年を 0.2 歳上回る 61.7 歳となった。統計として遡れる 1990 年から上昇が続いており、過去最高を更新した。社長交代率は 3.69% (前年 3.82%) と、9 年連続で 3% 台の低水準が続くなど、依然として社長の世代交代に関して活発な様子は見られず、社長の高齢化はさらに進行している。

また、社長が交代する際の平均年齢は 68.3 歳となり、前年(67.6 歳)から 0.7 歳上昇した。社長交代後の新社長の平均年齢は 51.9 歳で、社長交代によって平均 16.4 歳若返った。

2025 年は、物価上昇や賃上げ圧力、人手不足といった経営課題に加え、インボイス制度の本格運用、ゼロゼロ融資の返済が重なり、中小企業の経営者にとって負担の大きい事業環境が続いた。収益力が厳しい中小企業では、事業を引き継ぐ人材の確保が依然として難しい企業も少なくない。コロナ禍を経て市場環境や取引構造が変化するなかで、自社の競争力維持や顧客・金融機関対応の観点から、「自身が退くことで業績や信用力に影響が及ぶ」と交代を躊躇する環境下に置かれた経営者が少なくない点も、結果的に社長交代率が上昇しなかった要因とみられる。

社長平均年齢の推移



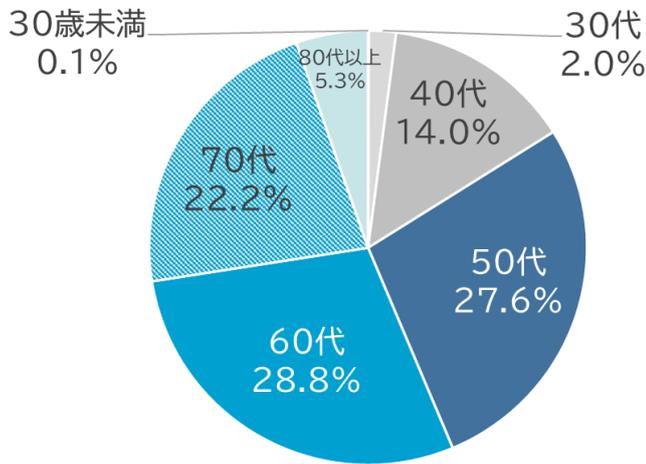
年代別構成比、50 代以上が 83.9%、60 代以上も半数越え

2025 年時点における社長の年代別構成比をみると、「60 代」が 28.8% を占め、全年代で最も高かった。「50 代以上」が 83.9% となり、全体の 8 割以上を占めた。いわゆる「団塊ジュニア」世代が 50 歳を超える時期となり、「50 代以上」が 7 年連続で 8 割を上回るなど上昇が続いた。また、「60 代以上」で区分しても 56.3% と半数を超えている。

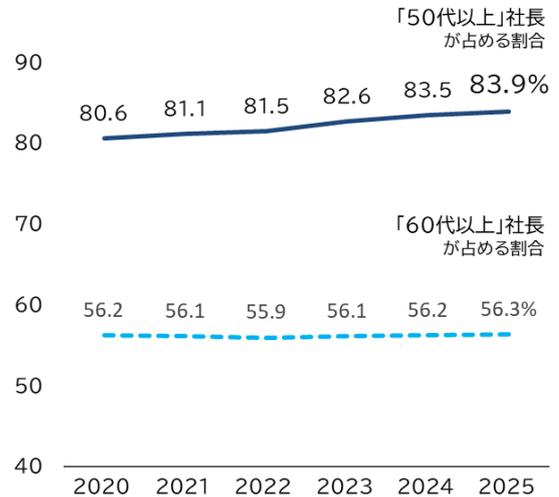
加えて、「30 歳未満」は 0.1%、「30 代」は 2.0% にとどまり、30 代以下の社長は全体のわずか 2.1% に過ぎない。

社長の年齢別構成比

社長年齢別 構成比(2025年)



「50代以上」「60代以上」の割合



業種別、最も高齢は「不動産」、若いのは「建設」

業種別にみると、「不動産」がもっとも高齢で 64.9 歳だった。次いで、「卸売」(62.7 歳)、「小売」(62.6 歳)、「製造」(61.8 歳)と続き、全体平均を上回ったのはこの 4 業種だった。一方、平均年齢が最も低かった業種は「建設」で 60.7 歳だった。60 歳を下回る業種はなく、総じて平均年齢は上昇傾向をたどっている。

社長の平均年齢と年代構成比(業種別)

業種	(歳)								(%)
	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
建設	60.7	0.0	2.2	15.3	30.3	27.4	21.3	3.6	100
製造	61.8	0.1	1.7	13.8	26.9	31.1	20.2	6.3	100
卸売	62.7	0.1	1.5	11.2	27.6	30.4	23.5	5.8	100
小売	62.6	0.1	1.8	13.9	24.5	29.2	22.8	7.7	100
運輸・通信	61.7	0.0	0.9	12.4	30.7	30.3	21.8	3.8	100
サービス	61.5	0.0	2.5	14.0	26.4	30.5	21.6	4.9	100
不動産	64.9	0.1	1.7	11.7	21.5	24.1	29.3	11.4	100
その他	61.5	0.0	2.5	16.0	24.4	29.3	22.9	4.8	100
全体	61.7	0.1	2.0	14.0	27.6	28.8	22.2	5.3	100

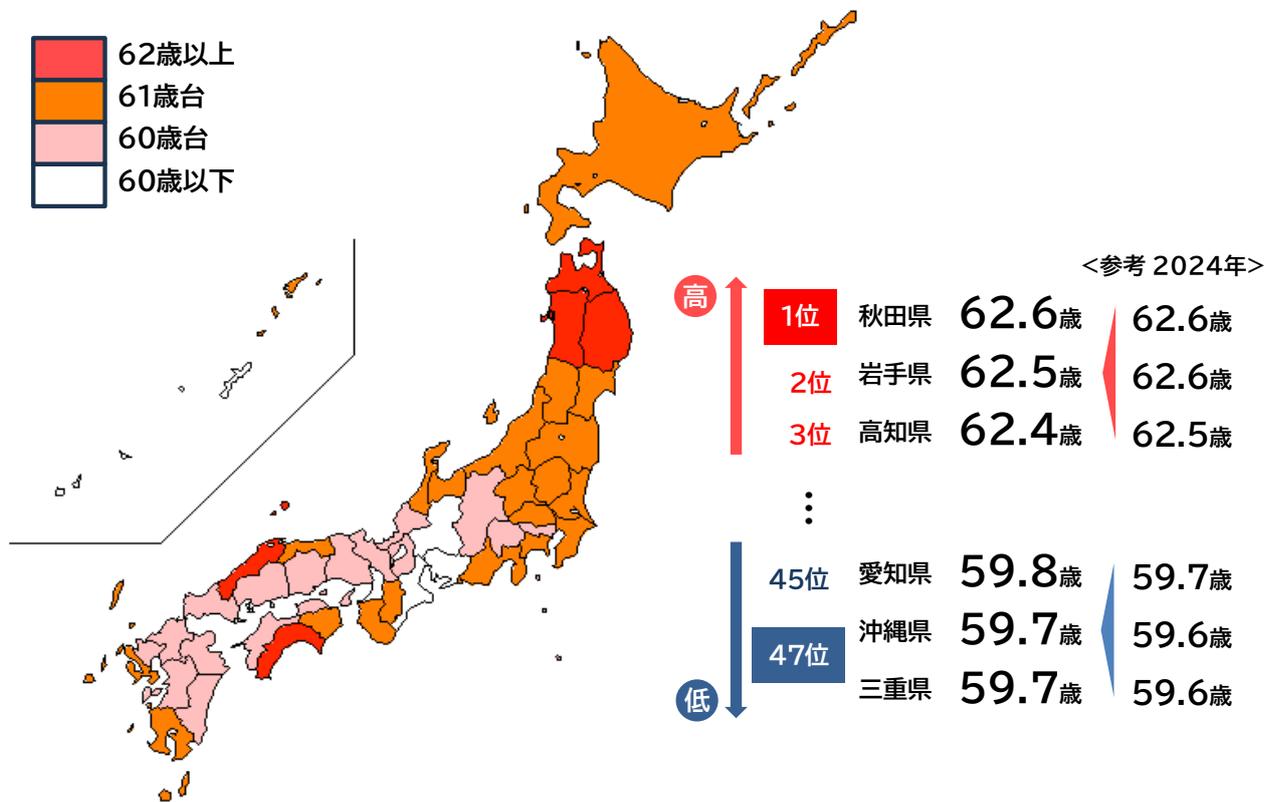
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない、網掛けは全体平均を上回る数値

都道府県別、秋田県が62.6歳でトップ

都道府県別でみると、「秋田県」(2024年比+0.0歳)が62.6歳で最も高かった。次いで、「岩手県」(62.5歳、同-0.1歳)、「高知県」(62.4歳、同-0.1歳)が続いた。とりわけ、東北地方の6県がすべて全国平均(60.8歳)を上回っている。

一方、最も低かったのは「三重県」59.7歳(同+0.1歳)と「沖縄県」(59.7歳、同+0.1歳)で、「三重県」は9年連続で最も低かった。次いで、「愛知県」(59.8歳、同+0.1歳)が低く、60歳を下回ったのは、「岐阜県」(59.9歳、同+0.1歳)と「大阪府」(59.9歳、同+0.1歳)を加えた5府県だった。総じて、都道府県別の社長平均年齢は東高西低が強い傾向となった。

社長の平均年齢 都道府県別



社長の高齢化が進むなか、早期の「事業承継」が大きな課題

調査の結果、2025年における福島県内企業の社長の平均年齢は61.7歳となり、過去最高を更新した。足元では、コロナ禍以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、早期の事業承継に向けた意識の高まりもみられた。ただ、「体力の限界」を感じやすく、多くの中小企業経営者が引退の検討を始める60代後半、休廃業・解散時の代表者年齢で最も多い70代に

該当する年代の割合は拡大している。全体をみると早期に事業承継問題に着手・実行できた企業と、経営面や人材面から事業承継ができず、社長の高齢化が続く企業との二極化が進行している可能性もある。

経営者年齢の上昇が継続する局面では、不測の事態による経営空白リスクも高まるため、将来の不確実性に備えた計画的な取り組みの重要性は一段と増しており、より早期の段階から事業承継を見据えた人材育成と承継計画の策定が必要となりそうだ。